

平成 30 年度 事業報告及び決算報告書

自 平成 29 年 8 月 1 日

至 平成 30 年 7 月 31 日

東京都渋谷区神南 1 - 1 - 1

公益財団法人 全日本スキー連盟

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年度（平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 7 月 31 日）

1. スキーに関する調査・研究

スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキーヤー意識調査などの調査研究を行なった。

2. スキーに関する検定会・講習会等の開催

スキーに関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第 1～5 会場）
- (2) スキー A 級検定員検定会（第 1～5 会場）
- (3) スキーパトロール検定会（第 1～2 会場）
- (4) スノーボード指導員検定会（第 1～3 会場）
- (5) クロスカントリー指導員検定会（第 1～2 会場）
- (6) クロスカントリー検定員検定会（第 1～2 会場）

B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（2 回）
- (2) スキー中央研修会
- (3) S A J デモンストレーター合宿（2 回）
- (4) スキー技術員研修会（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第 1～6 会場）
- (6) スキー大学（第 1～3 会場）
- (7) バックカントリー講習会（中止）
- (8) スノーボードデモンストレーター合宿（2 回）
- (9) スキーパトロール中央研修会
- (10) スキーパトロール技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (11) 全国スキーパトロール総会
- (12) スキーパトロール研修会（東日本会場、西日本会場）
- (13) スノーボード中央研修会
- (14) スノーボード技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (15) クロスカントリー指導者研修会（第 1～3 会場）
- (16) クロスカントリー検定員クリニック（第 1～3 会場）

競技本部関係

- (1) S A J A 級飛型審判員検定会・研修会

- (2) アルペンセッター研修会
- (3) アルペンセッター検定会
- (4) アルペン/クロスカントリー/スノーボード計算委員研修会・検定会
- (5) S A J アルペン T D 研修会・検定会
- (6) アルペンコーチセミナー
- (7) S A J アルペン全国指導者養成講習会
- (8) アルペンユース強化練習会
- (9) アルペンスーパー G キャンプ
- (10) F I S フリースタイルジャッジクリニック兼 S A J 公認フリースタイル A 級審判員研修会
- (11) F I S フリースタイルジャッジクリニック (ハーフパイプ、スロープスタイル)
- (12) S A J フリースタイル審判員研修会・検定会 (エアリアル)
- (13) S A J フリースタイル審判員研修会・検定会 (モーグル)
- (14) S A J フリースタイル T D 研修会・検定会
- (15) F I S / S A J スノーボード審判員研修会・検定会
- (16) スノーボードコーチセミナー
- (17) スノーボードセッター研修会・検定会

3. スキーに関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会
- (3) B・C級検定員検定会
- (4) 生涯スキーリーダー検定会
- (5) スキーバッジテスト
- (6) スノーボードバッジテスト
- (7) クロスカントリースキーバッジテスト
- (8) スキー指導者研修会
- (9) スノーボード指導者研修会
- (10) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会
- (3) アルペンセッター研修会・B級検定会
- (4) フリースタイル審判員研修会

4. スキーに関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) S A J コーチ養成講習会
- (5) 功労スキー指導員
- (6) 功労スキー準指導員
- (7) 名誉スキー検定員

- (8) 功労スキーパトロール
- (9) 公認ドクターパトロール
- (10) 公認スキー指導員
- (11) 公認スノーボード指導員
- (12) 公認クロスカントリースキー指導員
- (13) 公認クロスカントリースキー準指導員
- (14) 公認クロスカントリースキー検定員
- (15) 公認スキーパトロール
- (16) 公認スキーA級検定員

5. スキーに関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会
- (3) 全日本スキー技術選手権大会
- (4) デモンストレーター選考会（Nデモ、SAJデモの選考）
- (5) 全日本ジュニアスキー技術選手権大会
- (6) 全日本スノーボード技術選手権大会
- (7) スノーボードデモンストレーター選考会（NSBデモ、SAJSBデモの選考）

6. スキーに関する競技者の育成・強化

- (1) 強化指定選手等国内合宿（約102遠征）、海外遠征（約135遠征）
- (2) 各ブロックへの強化補助金の交付

7. スキーに関する国際競技大会等に対する代表者の選定並びに派遣、オリンピック冬季競技大会、Jr世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣した。

また、その他FIS理事会、各種会議、国際スキー指導者連盟の会議に対して代表者を選定し派遣した。

8. スキーに関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤーの安全を図ること

教育本部関係

- (1) 全国スキーパトロール総会
- (2) スキーパトロール中央研修会
- (3) スキーパトロール技術員研修会
- (4) スキーパトロール研修会

9. スキー競技施設及びスキー用具の認定

- (1) 競技施設の認定
- (2) 用具の認定（OS加入用品）スキー板等

10. スキーに関する競技規則及び資格規定の制定

11. スキーに関する年鑑その他の刊行物の発行

- (1) スキー年鑑
- (2) チームガイド

- (3) 教育本部オフィシャルブック
- (4) 資格検定受検者のために
- (5) その他

12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構及び公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構に対し、スキー界を代表して加盟すること

継続して加盟

13. 国際スキー連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟(ASF)、及び国際スキー指導者連盟(ISI、IVSI、IVSS、FIPS)に対して、日本のスキー界を代表して加盟すること

継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 評議員会

定時評議員会	平成 29 年 10 月 22 日
臨時評議員会	平成 30 年 7 月 21 日

(2) 理事会

第 1 回臨時理事会	平成 29 年 8 月 28 日
第 1 回理事会	平成 29 年 10 月 1 日
第 2 回臨時理事会	平成 29 年 10 月 22 日
第 1 回常務理事会	平成 29 年 11 月 13 日
第 2 回理事会	平成 29 年 12 月 4 日
第 2 回常務理事会	平成 30 年 4 月 5 日
第 3 回理事会	平成 30 年 4 月 20 日
第 3 回常務理事会	平成 30 年 6 月 29 日
第 4 回理事会	平成 30 年 7 月 6 日
第 3 回臨時理事会	平成 30 年 7 月 21 日

(3) 諸会議

総務本部関係会議
競技本部関係会議
教育本部関係会議

(4) 諸事業

- ・ 2017/2018 SNOW JAPAN 記者会見(平成 29 年 10 月 30 日)
 - 2017/2018 SNOW JAPAN メインビジュアル発表
 - 2017/2018 シーズンオフィシャルウェア発表
 - スノーリート賞発表
 - SNOW JAPAN 選手による今シーズン抱負紹介
 - 囲み取材
- ・ SAJ SNOW AWARD 2018 (平成 30 年 5 月 7 日・八芳園)
 - シーズン報告
 - 各賞表彰
 - 五輪報奨金授与
- ・ SAJ「I LOVE SNOW」キャンペーンの実施

日程・場所：平成 29 年 9 月 22 日～24 日 東京ビックサイト（SNOW RESORT JAPAN スクエア内）
目的・内容：SAJ 競技 PR、国内開催のワールドカップの集客 PR、告知、I LOVE SNOW グッズ販売

・国が推進する「SPORTS FOR TOMORROW」プログラムへの協力

日程・場所：平成 30 年 4 月 3 日・長野県（志賀高原スキー場）東京（渋谷、浅草・お台場）
目的・内容：SPORTS FOR TOMORROW（SFT）は、2020 年に行われる夏季オリンピック・パラリンピック競技大会を東京に招致する際、IOC 総会において安倍晋三首相が発表したことをきっかけに始まった、日本政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業です。

2014 年から 2020 年までの 7 年間で、開発途上国をはじめとする、100 カ国・1000 万人以上を対象としたあらゆる世代の人々にスポーツの価値を広げていく取組みです。

平成30年度
教育本部各種研修会事業報告

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期					SAJ派遣 出席役員数	申込者数	参加者数
1	スキー中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月17日	金	～	11月19日	日	151		
2	スキー技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月24日	金	～	11月26日	日	9	159	
3	スキー技術員研修会(東北)	宮城県	オニコウベスキー場	12月8日	金	～	12月10日	日	7	121	
4	スキー技術員研修会(北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月1日	金	～	12月3日	日	7	82	
5	スキー技術員研修会(南関東)	長野県	熊の湯スキー場	11月24日	金	～	11月26日	日	9	161	
6	スキー技術員研修会(甲信越)	長野県	湯の丸スキー場	11月29日	水	～	12月1日	金	6	42	
7	スキー技術員研修会(東海・北陸)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	11月24日	金	～	11月26日	日	7	92	
8	スキー技術員研修会(近畿)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月9日	土	～	12月10日	日	5	34	
9	スキー技術員研修会(西日本)	広島県	めがひらスキー場	12月2日	土	～	12月3日	日	5	45	
10	公認スキー学校主任教師研修会(第1会場)	北海道	キロロスノーワールド	12月2日	土	～	12月3日	日	8	65	
11	公認スキー学校主任教師研修会(第2会場)	宮城県	オニコウベスキー場	12月8日	金	～	12月10日	日	5	53	
12	公認スキー学校主任教師研修会(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月1日	金	～	12月3日	日	4	16	
13	公認スキー学校主任教師研修会(第4会場)	長野県	湯の丸スキー場	11月29日	水	～	12月1日	金	8	90	
14	公認スキー学校主任教師研修会(第5会場)	岐阜県	ぼおのき平スキー場	12月15日	金	～	12月17日	日	7	50	
15	公認スキー学校主任教師研修会(第6会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月10日	日	～	12月11日	月	5	40	
16	スキー大学(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	1月6日	土	～	1月8日	月	30	226	220
17	スキー大学(第2会場)	長野県	白馬五竜スキー場	1月12日	金	～	1月14日	日	32	340	331
18	スキー大学(第3会場)	福島県	猪苗代スキー場	2月10日	土	～	2月12日	月	16	152	149
19	スキーバトロール中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月17日	金	～	11月19日	日	15		
20	スキーバトロール技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月24日	金	～	11月26日	日	4	14	
21	スキーバトロール技術員研修会(東北)	宮城県	オニコウベスキー場	12月8日	金	～	12月10日	日	5	10	
22	スキーバトロール技術員研修会(北関東、南関東、甲信越、東海北陸)	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月1日	金	～	12月3日	日	5	22	22
23	スキーバトロール技術員研修会(近畿、西日本)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月9日	土	～	12月10日	日	4	3	
24	全国スキーバトロール総会	福島県	猪苗代スキー場	3月17日	土	～	3月18日	日	12	27	26
25	スキーバトロール研修会(東日本会場)	福島県	猪苗代スキー場	3月17日	土	～	3月18日	日	6	65	54
26	スキーバトロール研修会(西日本会場)	福井県	九頭竜スキー場	3月3日	土	～	3月4日	日	6	56	54
27	スノーボード中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月17日	金	～	11月19日	日	27		
28	スノーボード技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月24日	金	～	11月26日	日	4	16	
29	スノーボード技術員研修会(東北)	宮城県	オニコウベスキー場	12月8日	金	～	12月10日	日	4	8	
30	スノーボード技術員研修会(北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月1日	金	～	12月3日	日	4	5	
31	スノーボード技術員研修会(南関東、近畿、西日本)	長野県	熊の湯スキー場	11月24日	金	～	11月26日	日	5	21	
32	スノーボード技術員研修会(甲信越)	長野県	湯の丸スキー場	11月29日	水	～	12月1日	金	4	8	
33	スノーボード技術員研修会(東海北陸)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	11月24日	金	～	11月26日	日	5	8	
34	クロスカントリー指導者研修会(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月24日	土	～	3月25日	日	6	29	29
35	クロスカントリー指導者研修会(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南クロスカントリーコース	3月24日	土	～	3月25日	日	5	14	13
36	クロスカントリー指導者研修会(第3会場)	青森県	あったかハウスまかどの森クロスカントリーコース	3月17日	土	～	3月18日	日	4	3	3
37	クロスカントリー検定員クリニック(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月24日	土	～	3月25日	日	6	20	20
38	クロスカントリー検定員クリニック(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南クロスカントリーコース	3月24日	土	～	3月25日	日	5	13	12
39	クロスカントリー検定員クリニック(第3会場)	青森県	あったかハウスまかどの森クロスカントリーコース	3月17日	土	～	3月18日	日	4	5	5

平成30年度
教育本部各種大会・選考会・合宿・検定会事業報告

各種大会・選考会・合宿事業

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期				SAJ派遣 出席役員数	申込者 数	参加者数
1	第55回全日本スキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月6日	火	～	3月11日	日	36	442
2	第36回デモンストレーター選考会 (Nデモ、SAJデモの選考)	北海道	ルスツリゾート	3月6日	火	～	3月11日	日		112
3	第15回全日本スノーボード技術選手権大会	新潟県	上越国際スキー場	3月1日	木	～	3月4日	日	19	272
4	第8回スノーボードデモンストレーター選考会 (NSBデモ、SAJSBデモの選考)	新潟県	上越国際スキー場	3月1日	木	～	3月4日	日		59
5	第2回全日本ジュニアスキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月23日	金	～	3月25日	日	11	335
6	第1回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月15日	水	～	11月17日	金	14	24
7	第1回SAJデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月17日	金	～	11月19日	日	7	45
8	第2回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月9日	月	～	4月12日	木	11	24
9	第2回SAJデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月9日	月	～	4月12日	木		29
10	第1回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月16日	木	～	11月17日	金	6	11
11	第2回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月30日	金	～	4月1日	日	5	16

各種検定会事業

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期				SAJ派遣 出席役員数	申込者 数	合格者 数	
1	スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月23日	金	～	2月25日	日	13	148	85
2	スキー指導員検定会(第2会場)	秋田県	たざわ湖スキー場						10	96	56
3	スキー指導員検定会(第3会場)	長野県	木島平スキー場						13	270	139
4	スキー指導員検定会(第4会場)	岐阜県	飛騨ほおのき平スキー場						10	81	41
5	スキー指導員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場						10	73	42
6	スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月24日	土	～	2月25日	日	6	35	35
7	スキーA級検定員検定会(第2会場)	秋田県	たざわ湖スキー場						6	23	23
8	スキーA級検定員検定会(第3会場)	長野県	木島平スキー場						6	40	39
9	スキーA級検定員検定会(第4会場)	岐阜県	飛騨ほおのき平スキー場						5	18	17
10	スキーA級検定員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場						5	13	11
11	スキーバトリール検定会(第1会場)	北海道	ルスツリゾート	2月16日	金	～	2月18日	日	10	24	20
12	スキーバトリール検定会(第2会場)	山形県	赤倉温泉スキー場						10	30	25
13	スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月23日	金	～	2月25日	日	6	17	9
14	スノーボード指導員検定会(第2会場)	長野県	木島平スキー場						6	29	19
15	スノーボード指導員検定会(第3会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場						6	9	5
16	クロスカントリー指導員検定会(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月24日	土	～	3月25日	日	6	18	14
17	クロスカントリー指導員検定会(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南クロスカントリーコース						5	6	6
18	クロスカントリー検定員検定会(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月24日	土	～	3月25日	日	6	2	2
19	クロスカントリー検定員検定会(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南クロスカントリーコース						5	3	3

平成30年度 競技本部各種検定会・研修会・講習会事業報告

競技本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
アルペンセッター検定会	北海道	歌志内	3月30日 ～ 4月1日	17
アルペン計算員検定会	東京都	NTC	11月26日	24
SAJアルペンTD検定会	東京都	NTC	10月29日	6
クロスカントリーTD検定会	東京都	JISS	10月29日	16
SAJフリースタイル審判員検定会 (A, B級)	東京都	NTC	未実施	0
SAJフリースタイルTD検定会	東京都	JISS	11月24日 ～ 11月26日	2
SAJフリースタイル審判員検定会 (AE)	北海道	美深	3月2日 ～ 3月4日	1
SAJフリースタイル審判員検定会 (MO)	北海道	札幌	3月17日 ～ 3月18日	1
SAJフリースタイルTD検定会	新潟県	湯沢町	3月2日 ～ 3月4日	2
SAJA級飛型審判員検定会	新潟県	妙高高原	2月25日 ～ 2月26日	4
FIS/SAJスノーボード審判員検定会	東京都	NTC	11月4日 ～ 11月5日	7
FIS/SAJスノーボードTD検定会	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	10
スノーボードセッター検定会	岐阜県	平瀬温泉	2月10日 ～ 2月11日	4
スノーボードC級コーチ養成検定会①	東京都	NTC	10月31日 ～ 11月2日	11
スノーボードB級コーチ養成検定会①	東京都	NTC	11月17日 ～ 11月18日	3
スノーボードA級コーチ養成検定会①	東京都	NTC	9月30日 ～ 11月14日	4

B 各種研修会・講習会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
アルペンセッター研修会	北海道	阿寒湖	12月26日 ～ 12月28日	19
アルペン計算委員研修会	東京都	NTC	11月25日 ～ 11月26日	56
SAJアルペンTD研修会	東京都	NTC	10月29日	94
アルペンコーチセミナー	北海道	阿寒湖	12月25日 ～ 12月28日	10
アルペンスーパーGキャンプ①	岩手県	雫石	2月15日 ～ 2月16日	165
アルペンスーパーGキャンプ②	岩手県	雫石	3月20日 ～ 3月21日	171
第1回アルペン指導者ユース養成講習会	長野県	菅平高原	7月31日 ～ 8月3日	17
第2回アルペン指導者ユース養成講習会	長野県	野沢温泉	9月19日 ～ 9月22日	20
第3回アルペン指導者ユース養成講習会	北海道	ぬかびら	12月3日 ～ 12月10日	17
第4回アルペン指導者ユース養成講習会	岩手県	雫石	2月13日 ～ 2月14日	14
第5回アルペン指導者ユース養成講習会	長野県	野沢温泉	未実施	0
第1回アルペン指導者ジュニア養成講習会	北海道	札幌	9月11日 ～ 9月13日	9
第2回アルペン指導者ジュニア養成講習会	岐阜県	郡上市	10月3日 ～ 10月6日	20
ジュニアチーム巡回セミナー (クロスカントリー)	各地	各地	未実施	0
クロスカントリーTD研修会	東京都	NTC	10月29日	83
SAJフリースタイルTD研修会	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	19
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 (MO/AE)	東京都	NTC	11月19日 ～ 11月20日	14
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 (HP/SS)	東京都	NTC	11月4日 ～ 11月5日	10
FIS/SAJフリースタイルTD研修会	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	19
SAJA級飛型審判員研修会	新潟県	妙高高原	2月25日 ～ 2月26日	20
国際飛型審判セミナー・TDセミナー	北海道・山形県	札幌・山形	11月23日 ～ 11月25日	66
キンダープロジェクト	長野県	飯山	6月16日	57
FIS/SAJスノーボード審判員研修会	東京都	NTC	11月4日 ～ 11月5日	17
FIS/SAJスノーボードTD研修会	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	9
スノーボードセッター研修会	岐阜県	平瀬温泉	2月10日 ～ 2月11日	9
スノーボード計算員研修会	東京都	NTC	11月26日	2
スノーボードC級コーチ養成講習会①	東京都	NTC	10月31日 ～ 11月2日	11
スノーボードC級コーチ養成講習会②	未定	未定	未実施	0
スノーボードC級コーチ養成講習会③	未定	未定	未実施	0
スノーボードC級コーチ養成講習会④	未定	未定	未実施	0
スノーボードC級コーチ養成講習会⑤	未定	未定	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会①	東京都	NTC	10月24日 ～ 10月26日	3
スノーボードB級コーチ養成講習会②	東京都	NTC	11月17日 ～ 11月18日	
スノーボードB級コーチ養成講習会③	東京都	NTC	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会④	未定	未定	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会⑤	未定	未定	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会⑥	未定	未定	未実施	0

スノーボードB級コーチ養成講習会⑦	未定	未定	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会⑧	未定	未定	未実施	0
スノーボードA級コーチ養成講習会①	東京都	NTC	9月30日～10月1日	4
スノーボードA級コーチ養成講習会②	東京都	NTC	11月13日～11月14日	
スノーボードコーチ資格更新研修会①	長野県	アサマ2000	12月25日～12月26日	10
スノーボードコーチ資格更新研修会②	長野県	菅平	1月10日～1月12日	1
スノーボードコーチ資格更新研修会③	長野県	白樺湖	2月5日～2月7日	1
スノーボードコーチ資格更新研修会④	岐阜県	郡上市	2月25日～2月27日	1
スノーボードコーチ資格更新研修会⑤	秋田県	東成瀬村	3月12日～3月13日	2
スノーボードコーチ資格更新研修会⑥	秋田県	東成瀬村	3月13日～3月15日	1
第1回スノーボード地域育成選手発掘講習会HP	山梨県	御坂	未実施	0
第2回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	山形県	ライザ	未実施	0
第3回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	長野県	菅平	10月6日～10月8日	23
第4回スノーボード地域育成選手発掘講習会HP	山梨県	御坂	11月18日～11月19日	13
第5回スノーボード地域育成選手発掘講習会HP	山梨県	御坂	未実施	0
第6回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	長野県	アサマ2000	12月25日～12月26日	4
第7回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	長野県	菅平	1月10日～1月12日	5
第8回スノーボード地域育成選手発掘講習会SBX	秋田県	ジュネス栗駒	未実施	0
第9回スノーボード地域育成選手発掘講習会HP	岐阜県	郡上市	2月25日～2月27日	8
第10回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	長野県	白樺湖	2月5日～2月7日	7
第11回スノーボード地域育成選手発掘講習会SSBA	群馬県	尾瀬戸倉	3月16日～3月17日	11
第12回スノーボード地域育成選手発掘講習会SBX	秋田県	ジュネス栗駒	3月11日～3月13日	10
第13回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	秋田県	ジュネス栗駒	未実施	0
第14回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	長野県	菅平	未実施	0
第15回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	長野県	菅平	未実施	0
第16回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	長野県	菅平	未実施	0
第17回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	山形県	ライザ	未実施	0
第18回スノーボード地域育成選手発掘講習会	新潟県	石打丸山	未実施	0
第19回スノーボード地域育成選手発掘講習会	群馬県	尾瀬戸倉	未実施	0
第20回スノーボード地域育成選手発掘講習会	未定	未定	未実施	0
SAJワクワクチャレンジスノーボード教室（長野）	長野県	峰の原	2月24日	7
SAJワクワクチャレンジスノーボード教室（群馬）	群馬県	軽井沢	3月3日	16
SAJワクワクチャレンジスノーボード教室（北海道）	北海道	遠軽	3月17日	24
SAJワクワクチャレンジスノーボード教室（秋田）	秋田県	田沢湖	3月24日	25
ドーピング防止研修会（JADAドーピング防止研修会）	長野県	上田市	10月6日	37
ドーピング防止研修会 （アトリブプログラム・全日本ローリースキー選手権大会にて）	秋田県	鹿角市	8月11日	15名程度
ドーピング防止研修会（JADAアンチドーピング講習会）	長野県	茅野市	2月6日	15
ドーピング防止研修会 （アトリブプログラム ウインターコンソシアム）	北海道	名寄	9月17日	-
ドーピング防止研修会（アンチドーピング講習会）	東京都	NTC	6月20日	41
ドーピング防止研修会（アンチドーピング講習会）	東京都	NTC	10月28日	11

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定（昨年度認定数）

- (1) 競技スキー功労者（2名）
- (2) 競技技術指導員（7名）
- (3) 競技運営指導員（9名）
- (4) 技術代表（19名）
- (5) A級飛型審判員（4名）
- (6) 審判員（14名）
- (7) セッター（49名）
- (8) 計算員（24名）
- (9) 旗門審判員（82名）
- (10) B・C級飛型審判員（16名）
- (11) S A J コーチ（27名）

事業報告 附属明細書

平成30年度（平成29年8月1日～平成30年7月31日）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年7月31日

公益財団法人 全日本スキー連盟

貸 借 対 照 表

平成 30 年 7 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	334,708,673	396,563,673	△ 61,855,000
受 取 手 形	0	4,680,000	△ 4,680,000
未 収 金	36,068,803	33,395,019	2,673,784
前 払 金	3,458,261	20,836,690	△ 17,378,429
貯 蔵 品	3,784,859	3,955,931	△ 171,072
立 替 金	93,785	1,000,000	△ 906,215
仮 払 金	891,120	770,402	120,718
流 動 資 産 合 計	379,005,501	461,201,715	△ 82,196,214
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	110,000,000	110,000,000	0
基 本 財 産 合 計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	29,178,776	24,561,080	4,617,696
国 際 競 技 会 準 備 資 産	50,000,000	50,000,000	0
選 手 強 化 資 産	200,000,000	200,000,000	0
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	0	20,000,000	△ 20,000,000
選 手 強 化 育 成 事 業 資 金 積 立 資 産	30,000,000	30,000,000	0
2019インターアスキー派遣準備積立資産	10,500,000	7,000,000	3,500,000
2018オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	0	40,000,000	△ 40,000,000
特 定 費 用 準 備 資 金 引 当 資 産	134,926,000	134,926,000	0
特 定 資 産 合 計	454,604,776	506,487,080	△ 51,882,304
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	1,169,299	1,345,271	△ 175,972
機 械 装 置	2	3	△ 1
什 器 備 品	3,621,377	2,540,849	1,080,528
ソ フ ト ウ ェ ア	25,143,082	37,659,238	△ 12,516,156
電 話 加 入 権	427,800	427,800	0
商 標 権	94,500	105,300	△ 10,800
出 版 権	2,426,667	0	2,426,667
差 入 保 証 金	30,966,586	30,712,354	254,232
そ の 他 固 定 資 産 合 計	63,849,313	72,790,815	△ 8,941,502
固 定 資 産 合 計	628,454,089	689,277,895	△ 60,823,806
資 産 合 計	1,007,459,590	1,150,479,610	△ 143,020,020
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	9,738,161	15,236,738	△ 5,498,577
未 払 費 用	3,821,377	0	3,821,377
前 受 金	4,404,820	4,340,204	64,616
預 り 金	2,494,712	1,849,693	645,019
未 払 消 費 税 等	8,386,300	500,600	7,885,700
未 払 法 人 税 等	91,300	137,400	△ 46,100
仮 受 金	0	359,940	△ 359,940
賞 与 引 当 金	3,792,597	3,026,948	765,649
流 動 負 債 合 計	32,729,267	25,451,523	7,277,744
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	29,178,776	24,561,080	4,617,696
固 定 負 債 合 計	29,178,776	24,561,080	4,617,696
負 債 合 計	61,908,043	50,012,603	11,895,440
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	30,000,000	30,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	915,551,547	1,070,467,007	△ 154,915,460
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(395,426,000)	(451,926,000)	(△ 56,500,000)
正 味 財 産 合 計	945,551,547	1,100,467,007	△ 154,915,460
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,007,459,590	1,150,479,610	△ 143,020,020

貸借対照表内訳表

平成30年7月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	334,708,673	0	0		334,708,673
未収金	34,773,900	1,294,903	0		36,068,803
前払金	3,390,221	0	68,040		3,458,261
貯蔵品	2,146,642	1,609,183	29,034		3,784,859
立替金	93,785	0	0		93,785
仮払金	712,896	89,112	89,112		891,120
公益目的事業会計	0	8,586,297	136,427,258	△ 145,013,555	0
流動資産合計	375,826,117	11,579,495	136,613,444	△ 145,013,555	379,005,501
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	23,343,021	0	5,835,755		29,178,776
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	0	0		30,000,000
2019インタースキー派遣準備積立資産	10,500,000	0	0		10,500,000
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	0	0		134,926,000
特定資産合計	448,769,021	0	5,835,755		454,604,776
(3) その他固定資産					
建物	935,437	0	233,862		1,169,299
機械装置	2	0	0		2
什器備品	3,500,248	0	121,129		3,621,377
ソフトウェア	19,450,333	853,982	4,838,767		25,143,082
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
商標権	94,500	0	0		94,500
出版権	0	2,426,667	0		2,426,667
差入保証金	30,966,586	0	0		30,966,586
その他固定資産合計	55,289,346	3,280,649	5,279,318		63,849,313
固定資産合計	504,058,367	3,280,649	121,115,073		628,454,089
資産合計	879,884,484	14,860,144	257,728,517	△ 145,013,555	1,007,459,590
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	9,452,637	2,160	283,364		9,738,161
未払費用	3,057,103	382,137	382,137		3,821,377
前受金	4,404,820	0	0		4,404,820
預り金	2,433,715	30,016	30,981		2,494,712
未払消費税等	6,386,538	1,988,322	11,440		8,386,300
未払法人税等	0	91,300	0		91,300
賞与引当金	3,034,079	379,259	379,259		3,792,597
収益事業等会計	8,586,297	0	0	△ 8,586,297	0
法人会計	136,427,258	0	0	△ 136,427,258	0
流動負債合計	173,782,447	2,873,194	1,087,181	△ 145,013,555	32,729,267
2. 固定負債					
退職給付引当金	23,343,021	0	5,835,755		29,178,776
固定負債合計	23,343,021	0	5,835,755		29,178,776
負債合計	197,125,468	2,873,194	6,922,936	△ 145,013,555	61,908,043
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	30,000,000	0	0		30,000,000
指定正味財産合計	30,000,000	0	0		30,000,000
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(0)	(0)		(30,000,000)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)		(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(395,426,000)	(0)	(0)		(395,426,000)
正味財産合計	682,759,016	11,986,950	250,805,581		945,551,547
負債及び正味財産合計	879,884,484	14,860,144	257,728,517	△ 145,013,555	1,007,459,590

正味財産増減計算書

平成29年8月1日から平成30年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,998	11,974	24
② 特定資産運用益	48,473	45,152	3,321
③ 受取会費	[137,228,400]	[140,442,000]	[△ 3,213,600]
会 員 登 録 料	135,419,400	138,553,200	△ 3,133,800
高 校 生 会 員 登 録 料	1,809,000	1,888,800	△ 79,800
④ 事業収益	[345,814,079]	[316,832,789]	[28,981,290]
資 格 者 登 録 料	(62,514,000)	(63,194,200)	(△ 680,200)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,660,000	2,664,800	△ 4,800
指 導 者 登 録 料	33,815,200	34,219,600	△ 404,400
検 定 員 登 録 料	23,802,600	24,026,400	△ 223,800
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,236,200	2,283,400	△ 47,200
競 技 者 登 録 料	33,808,500	35,201,100	△ 1,392,600
競 技 施 設 登 録 料	7,320,000	7,260,000	60,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	10,880,000	10,890,000	△ 10,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(83,166,544)	(64,724,301)	(18,442,243)
競 技 資 格 者 公 認 料	1,136,000	950,000	186,000
競 技 会 公 認 料	6,375,000	5,850,000	525,000
競 技 施 設 公 認 料	330,000	120,000	210,000
ジャンプ強化事業参加料	560,000	1,308,095	△ 748,095
コンバインド強化事業参加料	4,286,908	5,506,696	△ 1,219,788
クロスカントリー強化事業参加料	6,435,000	10,282,000	△ 3,847,000
アルペン強化事業参加料	4,576,732	3,872,730	704,002
フリースタイル強化事業参加料	23,266,590	17,195,600	6,070,990
スノーボード強化事業参加料	30,639,310	14,612,920	16,026,390
講 習 検 定 料	5,561,004	5,026,260	534,744
教 育 本 部 関 係 収 益	(99,436,100)	(100,871,140)	(△ 1,435,040)
指 導 員 公 認 料	6,100,000	7,360,000	△ 1,260,000
準 指 導 員 公 認 料	6,585,600	7,124,000	△ 538,400
検 定 員 公 認 料	3,835,000	3,947,200	△ 112,200
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	28,175,840	28,968,780	△ 792,940
ジュニアバッジテスト公認料	13,255,420	13,320,660	△ 65,240
ス キ ー 学 校 公 認 料	50,000	200,000	△ 150,000
指 導 員 検 定 料	14,580,000	15,275,000	△ 695,000
検 定 員 検 定 料	680,000	715,000	△ 35,000
技 術 選 手 権 大 会 参 加 料	7,350,000	7,280,000	70,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	14,360,000	14,120,000	240,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	30,240	0	30,240
パ ト ロ ー ル 公 認 料	385,000	525,000	△ 140,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	544,000	740,000	△ 196,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	480,000	504,000	△ 24,000
デモンストレーター認定会参加料	2,380,000	0	2,380,000
クロスカントリー研修会参加料	204,000	184,000	20,000
指 導 員 ラ イ セ ン ス 発 行 料	441,000	607,500	△ 166,500
そ の 他 の 事 業 収 益	(48,688,935)	(34,692,048)	(13,996,887)
印 税 等 収 益	972,000	5,709,666	△ 4,737,666
刊 行 収 益	38,500	771,500	△ 733,000
物 品 収 益	5,748,749	5,023,500	725,249
広 告 料 収 益	4,039,200	4,039,200	0
放 映 権 料 収 益	6,796,988	8,567,603	△ 1,770,615
そ の 他 の 事 業 収 益	31,093,498	10,580,579	20,512,919

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑤ 受 取 補 助 金 等	[444,769,644]	[286,231,025]	[158,538,619]
受 取 F I S 補 助 金	43,204,870	44,149,115	△ 944,245
受 取 J O C 補 助 金	203,486,000	114,023,000	89,463,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	59,666,000	38,987,000	20,679,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	25,964,921	20,474,110	5,490,811
受 取 スポーツ振興くじ助成金	83,174,000	62,904,000	20,270,000
受 取 J S C 助 成 金	29,242,853	0	29,242,853
受 取 日 本 スポーツ協会交付金	31,000	45,000	△ 14,000
受 取 国 庫 補 助 金	0	5,648,800	△ 5,648,800
⑥ 受 取 負 担 金	9,600,000	9,600,000	0
⑦ 受 取 協 賛 金	[211,756,100]	[182,569,200]	[29,186,900]
オフィシャルスポンサー協賛金	136,200,000	119,028,000	17,172,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	72,530,100	58,471,200	14,058,900
そ の 他 の 協 力 金	3,026,000	5,070,000	△ 2,044,000
⑧ 受 取 寄 付 金	[28,504,000]	[37,553,000]	[△ 9,049,000]
一 般 寄 付 金	28,504,000	37,553,000	△ 9,049,000
⑨ 雑 収 利 益	[3,436,636]	[3,894,217]	[△ 457,581]
受 取 利 息	20,020	21,072	△ 1,052
為 替 差 益	0	3,776,145	△ 3,776,145
雑 収 益	3,416,616	97,000	3,319,616
経 常 収 益 計	1,181,169,330	977,179,357	203,989,973
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[1,285,443,901]	[967,261,226]	[318,182,675]
給 料 手 当	58,651,045	50,233,665	8,417,380
賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,589,587	13,786,170	1,803,417
賞 退 職 給 付 費 用	3,413,338	2,724,254	689,084
法 定 福 利 費 用	3,694,157	2,911,824	782,333
福 利 厚 生 費	11,217,444	9,245,488	1,971,956
旅 費 交 通 費	988,866	557,637	431,229
通 信 運 搬 費	565,209,064	413,749,266	151,459,798
減 価 償 却 費	9,919,241	7,442,218	2,477,023
消 耗 品 費	14,019,613	10,704,499	3,315,114
修 繕 費	24,810,329	18,259,442	6,550,887
印 刷 繕 製 費	247,523	58,112	189,411
印 地 代 本 費	2,169,507	6,562,431	△ 4,392,924
地 賃 借 家 賃	5,883,365	5,883,372	△ 7
保 險 料	121,272,295	75,315,076	45,957,219
諸 租 税 公 課	21,406,554	19,793,054	1,613,500
委 託 議 場 設 置 費	177,232,117	138,415,069	38,817,048
会 施 検 査 費	20,011,892	15,258,115	4,753,777
会 施 場 設 置 費	110,860,242	67,284,064	43,576,178
支 払 手 数 料	3,018,022	2,044,032	973,990
支 払 手 負 担 金	4,121,612	5,403,964	△ 1,282,352
支 製 褒 賞 金	0	6,000,000	△ 6,000,000
為 替 差 損	5,978,822	3,434,852	2,543,970
雑 費	50,637,351	52,858,727	△ 2,221,376
	8,000,000	3,000,000	5,000,000
	9,464,212	14,381,670	△ 4,917,458
	26,121,775	19,556,413	6,565,362
	6,000,000	0	6,000,000
	3,532	1,787	1,745
	5,502,396	2,396,025	3,106,371

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	[42,980,297]	[40,808,670]	[2,171,627]
給 料 手 当	6,516,781	5,581,507	935,274
賞 与	1,732,176	1,531,796	200,380
賞 与 引 当 金 繰 入	379,259	302,694	76,565
退 職 給 付 費 用	923,539	727,956	195,583
法 定 福 利 費	1,246,382	1,027,268	219,114
福 利 厚 生 費	109,874	61,959	47,915
旅 費 交 通 費	6,818,735	5,900,307	918,428
通 信 運 搬 費	472,193	386,520	85,673
減 価 償 却 費	2,827,192	2,191,146	636,046
消 耗 品 費	302,131	377,037	△ 74,906
印 刷 製 本 費	2,614,238	2,255,476	358,762
地 代 家 賃	653,707	653,700	7
賃 借 料	160,448	142,206	18,242
保 險 料	104,860	0	104,860
諸 租 税 公 課	6,607,212	6,817,932	△ 210,720
委 託 費	149,930	175,649	△ 25,719
会 議 場 費	220,320	222,004	△ 1,684
会 費	494,009	463,920	30,089
支 払 手 数 料	1,350,758	1,379,504	△ 28,746
交 際 慶 弔 費	3,018,851	3,244,790	△ 225,939
加 盟 費	284,388	133,506	150,882
製 作 費	1,997,901	1,581,398	416,503
為 替 差 損 費	2,172,305	2,051,518	120,787
調 査 費	467,155	0	467,155
雑 費	1,133,676	3,574,800	△ 2,441,124
経 常 費 用 計	222,277	24,077	198,200
評価損益等調整前当期経常増減額	1,328,424,198	1,008,069,896	320,354,302
評価損益等計	△ 147,254,868	△ 30,890,539	△ 116,364,329
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部	△ 147,254,868	△ 30,890,539	△ 116,364,329
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
第三者委員業務委託費	7,569,292	32,278,701	△ 24,709,409
経常外費用計	7,569,292	32,278,701	△ 24,709,409
当期経常外増減額	△ 7,569,292	△ 32,278,701	24,709,409
税引前当期一般正味財産増減額	△ 154,824,160	△ 63,169,240	△ 91,654,920
法人税、住民税及び事業税	91,300	137,400	△ 46,100
当期一般正味財産増減額	△ 154,915,460	△ 63,306,640	△ 91,608,820
一般正味財産期首残高	1,070,467,007	1,133,773,647	△ 63,306,640
一般正味財産期末残高	915,551,547	1,070,467,007	△ 154,915,460
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	945,551,547	1,100,467,007	△ 154,915,460

正味財産増減計算書内訳表

平成29年8月1日から平成30年7月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	11,998		11,998
② 特定資産運用益	48,473	0	0		48,473
③ 受取会費	[68,614,200]	[0]	[68,614,200]	[]	[137,228,400]
会 員 登 録 料	67,709,700	0	67,709,700		135,419,400
高 校 生 会 員 登 録 料	904,500	0	904,500		1,809,000
④ 事業収益	[301,317,365]	[44,496,714]	[0]	[]	[345,814,079]
資 格 者 登 録 料	(62,514,000)	(0)	(0)	()	(62,514,000)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,660,000	0	0		2,660,000
指 導 者 登 録 料	33,815,200	0	0		33,815,200
検 定 員 登 録 料	23,802,600	0	0		23,802,600
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,236,200	0	0		2,236,200
競 技 者 登 録 料	33,808,500	0	0		33,808,500
競 技 施 設 登 録 料	0	7,320,000	0		7,320,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	0	10,880,000	0		10,880,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(76,461,544)	(6,705,000)	(0)	()	(83,166,544)
競 技 資 格 者 公 認 料	1,136,000	0	0		1,136,000
競 技 会 公 認 料	0	6,375,000	0		6,375,000
競 技 施 設 公 認 料	0	330,000	0		330,000
ジャンプ強化事業参加料	560,000	0	0		560,000
コンバインド強化事業参加料	4,286,908	0	0		4,286,908
クロスカントリー強化事業参加料	6,435,000	0	0		6,435,000
アルペン強化事業参加料	4,576,732	0	0		4,576,732
フリースタイル強化事業参加料	23,266,590	0	0		23,266,590
スノーボード強化事業参加料	30,639,310	0	0		30,639,310
講 習 検 定 料	5,561,004	0	0		5,561,004
教 育 本 部 関 係 収 益	(99,386,100)	(50,000)	(0)	()	(99,436,100)
指 導 員 公 認 料	6,100,000	0	0		6,100,000
準 指 導 員 公 認 料	6,585,600	0	0		6,585,600
検 定 員 公 認 料	3,835,000	0	0		3,835,000
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	28,175,840	0	0		28,175,840
ジュニアバッジテスト公認料	13,255,420	0	0		13,255,420
ス キ ー 学 校 公 認 料	0	50,000	0		50,000
指 導 員 検 定 料	14,580,000	0	0		14,580,000
検 定 員 検 定 料	680,000	0	0		680,000
技 術 選 手 権 大 会 参 加 料	7,350,000	0	0		7,350,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	14,360,000	0	0		14,360,000
指 導 員 講 習 会 参 加 料	30,240	0	0		30,240
パ ト ロ ー ル 公 認 料	385,000	0	0		385,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	544,000	0	0		544,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	480,000	0	0		480,000
デモンストレーター認定会参加料	2,380,000	0	0		2,380,000
クロスカントリー研修会参加料	204,000	0	0		204,000
指 導 員 ラ イ セ ン ス 発 行 料	441,000	0	0		441,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(29,147,221)	(19,541,714)	(0)	()	(48,688,935)
印 税 等 収 益	0	972,000	0		972,000
刊 行 収 益	0	38,500	0		38,500
物 品 収 益	0	5,748,749	0		5,748,749
広 告 料 収 益	0	4,039,200	0		4,039,200
放 映 権 料 収 益	6,796,988	0	0		6,796,988
そ の 他 の 事 業 収 益	22,350,233	8,743,265	0		31,093,498
⑤ 受取補助金等	[444,769,644]	[0]	[0]	[]	[444,769,644]
受 取 F I S 補 助 金	43,204,870	0	0		43,204,870
受 取 J O C 補 助 金	203,486,000	0	0		203,486,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	59,666,000	0	0		59,666,000
受 取 ワ ー ル ド カ ッ プ 現 地 補 助 金	25,964,921	0	0		25,964,921
受 取 ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	83,174,000	0	0		83,174,000
受 取 J S C 助 成 金	29,242,853	0	0		29,242,853
受 取 日 本 ス ポ ー ツ 協 会 交 付 金	31,000	0	0		31,000
⑥ 受取負担金	0	0	9,600,000		9,600,000
⑦ 受取協賛金	[211,756,100]	[0]	[0]	[]	[211,756,100]
オフィシャルスポンサー協賛金	136,200,000	0	0		136,200,000
公式用品プール協賛金	72,530,100	0	0		72,530,100
そ の 他 の 協 力 金	3,026,000	0	0		3,026,000
⑧ 受取寄付金	[28,504,000]	[0]	[0]	[]	[28,504,000]
一 般 寄 付 金	28,504,000	0	0		28,504,000
⑨ 雑収	[2,551,018]	[0]	[885,618]	[]	[3,436,636]
受 取 利 息	0	0	20,020		20,020
雑 収 益	2,551,018	0	865,598		3,416,616
経常収益計	1,057,560,800	44,496,714	79,111,816		1,181,169,330

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常費用					
① 事業費	[1,254,196,207]	[31,247,694]	[0]	[]	[1,285,443,901]
給料手当	52,134,264	6,516,781	0		58,651,045
賞与繰入額	13,857,411	1,732,176	0		15,589,587
賞与引当金繰入額	3,034,079	379,259	0		3,413,338
退職給付費用	3,694,157	0	0		3,694,157
法定福利費	9,971,062	1,246,382	0		11,217,444
福利厚生費	878,992	109,874	0		988,866
旅費交通費	564,401,809	807,255	0		565,209,064
通信運搬費	9,166,917	752,324	0		9,919,241
減価償却費	13,027,082	992,531	0		14,019,613
消耗品費	24,493,548	316,781	0		24,810,329
修繕費	247,523	0	0		247,523
印刷製本費	824,070	1,345,437	0		2,169,507
地代家賃	5,229,658	653,707	0		5,883,365
貸借料	121,111,847	160,448	0		121,272,295
保険料	20,458,494	948,060	0		21,406,554
諸謝金	176,438,586	793,531	0		177,232,117
租税公課	18,023,235	1,988,657	0		20,011,892
委託費	110,639,922	220,320	0		110,860,242
会議費	2,994,822	23,200	0		3,018,022
会場費	3,783,572	338,040	0		4,121,612
検査費	5,978,822	0	0		5,978,822
支払手数料	47,648,450	2,988,901	0		50,637,351
支払負担金	8,000,000	0	0		8,000,000
支払補助金	9,464,212	0	0		9,464,212
製作費	17,190,222	8,931,553	0		26,121,775
褒賞金	6,000,000	0	0		6,000,000
為替差損	3,532	0	0		3,532
雑費	5,499,919	2,477	0		5,502,396
② 管理費	[0]	[0]	[42,980,297]	[]	[42,980,297]
給料手当	0	0	6,516,781		6,516,781
賞与繰入額	0	0	1,732,176		1,732,176
賞与引当金繰入額	0	0	379,259		379,259
退職給付費用	0	0	923,539		923,539
法定福利費	0	0	1,246,382		1,246,382
福利厚生費	0	0	109,874		109,874
旅費交通費	0	0	6,818,735		6,818,735
通信運搬費	0	0	472,193		472,193
減価償却費	0	0	2,827,192		2,827,192
消耗品費	0	0	302,131		302,131
印刷製本費	0	0	2,614,238		2,614,238
地代家賃	0	0	653,707		653,707
貸借料	0	0	160,448		160,448
保険料	0	0	104,860		104,860
諸謝金	0	0	6,607,212		6,607,212
租税公課	0	0	149,930		149,930
委託費	0	0	220,320		220,320
会議費	0	0	494,009		494,009
会場費	0	0	1,350,758		1,350,758
支払手数料	0	0	3,018,851		3,018,851
交際費	0	0	284,388		284,388
加盟費	0	0	1,997,901		1,997,901
製作費	0	0	2,172,305		2,172,305
為替差損	0	0	467,155		467,155
調査費	0	0	1,133,676		1,133,676
雑費	0	0	222,277		222,277
経常費用計	1,254,196,207	31,247,694	42,980,297		1,328,424,198
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 196,635,407	13,249,020	36,131,519		△ 147,254,868
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 196,635,407	13,249,020	36,131,519		△ 147,254,868
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
第三者委員業務委託費	7,569,292	0	0		7,569,292
経常外費用計	7,569,292	0	0		7,569,292
当期経常外増減額	△ 7,569,292	0	0		△ 7,569,292
他会計振替額	12,204,218	△ 12,204,218	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 192,000,481	1,044,802	36,131,519		△ 154,824,160
法人税、住民税及び事業税	0	91,300	0		91,300
当期一般正味財産増減額	△ 192,000,481	953,502	36,131,519		△ 154,915,460
一般正味財産期首残高	844,759,497	11,033,448	214,674,062		1,070,467,007
一般正味財産期末残高	652,759,016	11,986,950	250,805,581		915,551,547
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	0		30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	0		30,000,000
III 正味財産期末残高	682,759,016	11,986,950	250,805,581		945,551,547

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,561,080	4,617,696	0	29,178,776
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	20,000,000	0	20,000,000	0
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
2019インターキー派遣準備積立資産	7,000,000	3,500,000	0	10,500,000
2018オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	40,000,000	0	40,000,000	0
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	0	0	134,926,000
小 計	506,487,080	8,117,696	60,000,000	454,604,776
合 計	616,487,080	8,117,696	60,000,000	564,604,776

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	—	(110,000,000)	—
小 計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	29,178,776	—	—	(29,178,776)
国際競技会準備資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
選手強化資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	(30,000,000)	—	—
2019インターキー派遣準備積立資産	10,500,000	—	(10,500,000)	—
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	—	(134,926,000)	—
小 計	454,604,776	(30,000,000)	(395,426,000)	(29,178,776)
合 計	564,604,776	(30,000,000)	(505,426,000)	(29,178,776)

4. 担保に供している資産

該当事項なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (内 部 造 作)	5,013,492	3,844,193	1,169,299
機械装置 (クロスントリーコース整備車)	90,640,000	90,639,998	2
什 器 備 品	17,984,849	14,363,472	3,621,377
ソ フ ト ウ ェ ア	72,775,923	47,632,841	25,143,082
商 標 権	525,240	430,740	94,500
出 版 権	3,120,000	693,333	2,426,667
合 計	190,059,504	157,604,577	32,454,927

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
渡航費補助金	国際スキー連盟	0	43,204,870	43,204,870	0	—
ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	25,964,921	25,964,921	0	—
NF事業補助金	日本オリンピック委員会	0	203,486,000	203,486,000	0	—
助成金						
スポーツ振興くじ	日本スポーツ振興センター	0	83,174,000	83,174,000	0	—
技術・開発事業助成金	日本スポーツ振興センター	0	29,242,853	29,242,853	0	—
交付金						
選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	59,666,000	59,666,000	0	—
指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	31,000	31,000	0	—
合 計		0	444,769,644	444,769,644	0	

7. 資産除去債務

事務所の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を有していないため、資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,026,948	3,792,597	3,026,948	0	3,792,597
退職給付引当金	24,561,080	4,617,696	0	0	29,178,776

財 産 目 録

平成 30 年 7 月 31 日 現 在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高	運転資金として	158,331
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	201,490,343
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	3,449
		三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	33,056,550
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	100,000,000
	未収金	肖像使用料収益ほか	公益目的事業、収益事業に関する未収入分	36,068,803
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業 管理運営業務に関する前払分	3,458,261
	貯蔵品	パジャマ・ワッペン・ホルダーほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する物品・書籍等	3,784,859
	立替金	サーバー使用料他	公益目的事業に関する立替分	93,785
	仮払金	雇用・労災保険料概算払ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	891,120
流動資産合計				379,005,501
(固定資産)				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	29,178,776
	国際競技会 準備資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	200,000,000
	選手強化育成事業資 金積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	交付者指定使途保有資金(6号財産) オリンピック、世界選手権等に向けてのシニア、ジュニア強化費用	30,000,000
その他固定資産	2019インター 派遣準備積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	2019年インター派遣費用	10,500,000
	特定費用準備 資金引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、システム開発費用のための積立金	134,926,000
	建物	事務局内部改装・造作	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	1,169,299
	機械装置	クロスコンリーコース整備車(2台)	公益目的保有財産	2
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産96.7%・管理運営目的財産3.3%	3,621,377
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産77.4%・収益事業目的財産3.4% 管理運営目的財産19.2%	25,143,082
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	商標権	図形商標No.4878453ほか	公益目的保有財産	94,500
	出版権	スキー関連書籍出版権	収益事業用財産	2,426,667
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)ほか	公益目的保有財産	30,966,586
固定資産合計				628,454,089
資産合計				1,007,459,590
(流動負債)				
	未払金	国内宿泊費用ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	9,738,161
	未払費用	事務局・年金機構	7月給与・社会保険等 未払分	3,821,377
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前受分	4,404,820
	預り金	渋谷税務署他 職員、コーチ源泉徴収税等	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する預り分	2,494,712
	未払消費税等	渋谷税務署	消費税の未払計上分	8,386,300
	未払法人税等	東京国税局	法人住民税ほか未払計上分	91,300
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	3,792,597
流動負債合計				32,729,267
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	29,178,776
固定負債合計				29,178,776
負債合計				61,908,043
正味財産				945,551,547

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 9 月 13 日

公益財団法人全日本スキー連盟

会長 北 野 貴 裕 殿

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木教夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 7 月 31 日までの平成 30 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の平成 30 年 7 月 31 日現在の平成 30 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人全日本スキー連盟と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成30年9月14日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 北野 貴裕 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監事

水谷 敏男



監事

五ヶ嵐 敦



監事

村田 征仁



私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、平成30年度（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。